

平成 30 年度第 2 回三重県地球温暖化対策実行計画推進委員会の
概要について

1. 日時 平成 31 年 2 月 1 日（金）10：00～12：20
2. 場所 三重県栄町庁舎 4 階 第 41 会議室
3. 出席者 委員 8 名

市川 和彦	四日市市環境部 参事兼環境保全課長
伊藤 信彦	一般社団法人三重県トラック協会 専務理事
田中 彩子	鈴鹿商工会議所 会頭
○ 寺田 卓二	環境教育ネクストステップ研究会代表 (元四日市中央工業高等学校長)
永井 均	中部地方環境事務所 環境対策課長
西村 統武	マックスバリュ中部株式会社 人事総務部長
◎ 朴 恵淑	三重大学人文学部・地域イノベーション学研究科教授 地域 ECO システム研究センター長
柳原 和男	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課長

敬称略・50 音順 ◎：委員長、○副委員長

4. 概要

(1) 三重県の温室効果ガス排出状況 2016 (H28) 年度 (速報値)

【主な意見】

- ・ 太陽光発電事業者に森林を貸す場合、法的規制は何もないと聞いた。再生可能エネルギーの導入は進めなければならないが、その一方で緑が失われていくことに対し、本当にこれでいいのかと感ずることがある。
- ・ メガソーラーの開発にあたって、森林伐採や景観上問題となるケースが増えてきており、国では一定規模以上の太陽光発電所の開発に対し、法律に基づく環境アセスメントの対象に加えていくような動きがある。再生可能エネルギーの導入は進めなければならないが、環境とバランスをとりながら進めていくことが重要である。
- ・ 県は、環境アセスメントで厳しい意見も出すなど、よくやっていると思うが、一方で最終判断は事業者という制度上の限界もある。しかし、再生可能エネルギーの導入と自然・景観の保全の両立は、難しいが不可能ではないと思う。

- ・ 産業部門において、東日本大震災以降、製造品出荷額は増加し、かつ製造品出荷額当たりのCO₂排出量は減少しているトレンドであったが、2015、2016年度頃に出荷額当たりのCO₂排出量が増加に転じており、経済発展と環境保全の両立という面で好ましくない状況である。

(2) 三重県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）進捗状況（2017（H29）年度実績）

【主な意見】

- ・ 県職員一人ひとりには努力しているが、選択と集中による省エネ設備への投資など、次の計画につなげる取組を実行する時期にきているのではないか。
- ・ 発想を転換しないと、さらなるCO₂排出量削減は難しいのではないか。以前から取り組んでいるレジ袋の削減なども含め、海洋プラスチック問題を切り口に新たな取組を検討してはどうか。
- ・ 公共施設への太陽光発電の導入などにより、どの程度環境負荷が減ったのか、どの程度電気代が下がったのかなど、個々の取組による効果を積極的に公表すると、県民の理解がさらに深まるのではないか。
- ・ 照明のLED化は費用対効果が高いので、県庁でも導入すればCO₂排出削減に加え、そういった具体的な成功事例を県民に紹介することで、普及啓発にもつながると思う。運用面での取組には限界があるので、今後はハード面での対応も必要だと思う。
- ・ 電力自由化後、さまざまな電力小売事業者がある中で、CO₂排出量の削減にはいかにCO₂排出係数の低い電力を購入するかも重要だと思う。

(3) 今後の温室効果ガス削減に向けた取組方向

【主な意見】

- ・ 施策「15104 環境教育の推進」の目標項目「環境教育講座等の参加者の満足度」について、毎年度の目標値が100%となっているが、批判や異なる視点も当然あるはずで、100%というのはいり得ないと思われるため、次期計画での目標設定では考慮すべきである。
- ・ 平成32年度から実施される新学習指導要領には、ESDの考え方が盛り込まれ、これまでやってきた環境学習教材が活かされることになるため、教育委員会としっかり連携して取り組んでもらいたい。ただし、教育現場の負担も大きくなるため、地域や行政などからの支援がますます重要となる。
- ・ 環境学習情報センターで開催される講座について、平日の昼間に実施しているからか、参加者が高齢化、固定化している。例えば、地域や企業で初めて環境を担当することになった方など、受講したい方はいるはずで、そういったニーズをマッチングさせる工夫が必要ではないか。大きな市では、ある

程度そういった情報を提供する機関を持っているが、小さな市町ではできないため、県にその部分を担ってもらいたい。

(4) 三重県の気候変動適応の取組

【主な意見】

- ・ 前回（2014年度）の県気候変動影響レポートは県内全高校の3年生に配布したとのことだが、3年生は目の前に進学や就職が控えているため、少し深く学ぶなら1、2年生に配布する方がいい。
- ・ どうしても気候変動というと世界や日本全国のデータになるため、地域のデータを県民の目に触れる形で提供してもらえるのは非常にありがたい。